

## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL https://digital-holdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	35,785	52.9	10,571	—	10,690	—	7,843	—
2020年12月期第1四半期	23,405	8.6	473	16.4	527	17.2	682	181.2

（注）包括利益 2021年12月期第1四半期 1,100百万円（－％） 2020年12月期第1四半期 △3,474百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	354.43	354.43	11,399	947.8	11,690	791.6
2020年12月期第1四半期	29.96	29.94	1,087	145.5	1,311	103.3

（注）※1 EBIT＝税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息

※2 EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	69,662	38,817	43.7
2020年12月期	71,434	40,018	43.7

（参考）自己資本 2021年12月期第1四半期 30,466百万円 2020年12月期 31,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	100,000	12.7	12,000	270.3	14,800	239.6	10,900	190.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）OPT SEA Pte., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	23,817,700株	2020年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	1,840,443株	2020年12月期	1,623,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	22,130,270株	2020年12月期 1 Q	22,787,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月13日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。

また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高35,785百万円（前年同期比52.9%増）、売上総利益14,199百万円（前年同期比253.0%増）、営業利益10,571百万円（前年同期は営業利益473百万円）、EBIT11,399百万円（前年同期比947.8%増）、EBITDA11,690百万円（前年同期比791.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,843百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益682百万円）となりました。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントを、「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。新セグメントにおける業績は次のとおりであります。

## &lt;デジタルシフト事業&gt;

デジタルシフト事業は、株式会社デジタルシフト、株式会社オプトデジタル等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、SaaSプロダクト開発・販売、DX人材サービス紹介、及び株式会社SIGNATEを中心に展開されるAI人材プラットフォーム運営・開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,175百万円（前年同期比8.8%増）と順調に拡大しましたが、利益項目は先行投資の拡大等により売上総利益679百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失79百万円（前年同期は営業利益96百万円）、EBIT△66百万円（前年同期は96百万円）、EBITDA△16百万円（前年同期は123百万円）となりました。

## &lt;広告事業&gt;

広告事業は、株式会社オプト、ソウルドアウト株式会社を中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は21,809百万円（前年同期比1.8%増）、売上総利益3,374百万円（前年同期比2.4%増）と改善幅は小幅に留まりましたが、販売管理費の削減等、採算性の改善に取り組んだ結果、営業利益1,209百万円（前年同期比27.4%増）、EBIT1,217百万円（前年同期比23.9%増）、EBITDA1,308百万円（前年同期比22.7%増）と好調に推移しました。

#### <金融投資事業>

金融投資事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG 1号投資事業有限責任組合、BIG 2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、営業投資有価証券として当社が保有しておりましたラクスル株式会社の株式を売却したことによる売却益を計上したため、売上高12,054百万円（前年同期は売上高143百万円）、売上総利益10,176百万円（前年同期は売上総利益34百万円）、営業利益10,107百万円（前年同期は営業損失2百万円）、EBIT10,902百万円（前年同期は579百万円）、EBITDA10,956百万円（前年同期は619百万円）と大きく拡大しました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。なお、当第1四半期連結会計期間よりIRRの定義を一部変更しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、5ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。当第1四半期連結会計期間末時点での税引後IRRはラクスル株式の売却時までの価格変動、同株式の海外売出しによる売却に伴うディスカウントの発生等により前連結会計年度末比0.4ポイント悪化し、18.2%となりました。また、前連結会計年度まで開示しておりましたAUM（Assets Under Management）は、資産売却が進行し重要性が低下したことから、当第1四半期連結会計期間より開示を取りやめております。

#### <株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、ラクスル株式売却益の計上による租税公課（外形標準課税）等の増加により、HD管理部門の当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は664百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,772百万円減少し、69,662百万円となりました。

流動資産は61,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,511百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が10,438百万円増加したものの、営業投資有価証券が12,183百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて738百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が764百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円減少し、30,844百万円となりました。

流動負債は21,996百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,367百万円増加しております。これは主に、未払法人税等が2,497百万円増加したことによるものであります。

固定負債は8,847百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,939百万円減少しております。これは主に、繰延税金負債が2,967百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、38,817百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が7,066百万円増加したものの、ラクスル株式会社の株式を売却したことに伴うその他有価証券評価差額金が7,577百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,438百万円増加し、37,493百万円となりました。これは営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は13,406百万円（前年同期は702百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を11,393百万円計上したこと並びに、営業投資有価証券が1,376百万円及び、売上債権が1,148百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は305百万円（前年同期は262百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が274百万円及び、無形固定資産の取得による支出が280百万円発生したものの、投資有価証券の売却による収入が692百万円及び、敷金及び保証金の回収による収入が215百万円発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,357百万円（前年同期は636百万円の増加）となりました。

これは主に、非支配株主への払戻による支出が1,467百万円及び、配当金の支払が772百万円発生したこと並びに、自己株式取得のための預託金が577百万円増加したこと等によるものであります。

## (4) 2021年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、広告事業において収益性の改善が年初における想定以上に進捗していることに加え、金融投資事業において、当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の新規株式公開等により、年初における想定以上の収益を営業外収益として計上する見込みであります。以上の理由から2021年2月10日に公表いたしました営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を以下のとおり上方修正いたします。

なお、売上高におきましては、各セグメントにおいて業績は順調に推移しておりますが、年初における想定以上に新型コロナウイルス感染症の拡大による広告費削減が顕在化するリスク等を考慮し、予想に変更はありません。

通期 2021年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	100,000	10,000	10,000	7,500
今回修正予想 (B)	100,000	12,000	14,800	10,900
増減額 (B - A)	—	2,000	4,800	3,400
増減率	—	20.0%	48.0%	45.3%
(ご参考) 前期実績 (C) 2020年12月期実績	88,768	3,240	4,358	3,750
前年比増減率	12.7%	270.3%	239.6%	190.6%

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2021年3月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2021年3月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2021年3月末以前の回収額と2021年3月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス(株式による資金調達)、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,054	37,493
受取手形及び売掛金	14,663	13,514
営業投資有価証券	21,692	9,508
たな卸資産	9	15
その他	956	1,325
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	64,363	61,852
固定資産		
有形固定資産	798	912
無形固定資産		
のれん	156	186
その他	1,370	1,455
無形固定資産合計	1,527	1,641
投資その他の資産		
関連会社株式	408	411
投資有価証券	3,331	4,095
敷金及び保証金	876	630
その他	158	139
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	4,745	5,256
固定資産合計	7,070	7,809
資産合計	71,434	69,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,750	13,703
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,236	835
未払法人税等	772	3,269
賞与引当金	328	187
その他	3,042	2,500
流動負債合計	19,629	21,996
固定負債		
長期借入金	8,091	8,008
繰延税金負債	3,483	516
資産除去債務	208	320
その他	3	2
固定負債合計	11,786	8,847
負債合計	31,416	30,844



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	10,557	17,623
自己株式	△1,698	△2,121
株主資本合計	21,043	27,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,071	2,494
為替換算調整勘定	80	284
その他の包括利益累計額合計	10,151	2,778
新株予約権	0	0
非支配株主持分	8,822	8,351
純資産合計	40,018	38,817
負債純資産合計	71,434	69,662

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,405	35,785
売上原価	19,383	21,585
売上総利益	4,021	14,199
販売費及び一般管理費	3,548	3,627
営業利益	473	10,571
営業外収益		
持分法による投資利益	24	2
投資事業組合運用益	32	107
その他	5	20
営業外収益合計	62	130
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	1	4
その他	1	0
営業外費用合計	8	11
経常利益	527	10,690
特別利益		
持分変動利益	41	—
投資有価証券売却益	497	687
事業譲渡益	18	9
その他	—	6
特別利益合計	557	703
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,083	11,393
法人税等	350	3,590
四半期純利益	733	7,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	682	7,843

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	733	7,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,186	△6,906
為替換算調整勘定	△20	204
その他の包括利益合計	△4,207	△6,702
四半期包括利益	△3,474	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,598	470
非支配株主に係る四半期包括利益	△875	629

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,083	11,393
減価償却費	116	167
のれん償却額	9	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△341	△140
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	5	6
持分法による投資損益(△は益)	△24	△2
事業譲渡損益(△は益)	△18	△9
投資事業組合運用損益(△は益)	△32	△107
持分変動損益(△は益)	△41	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△497	△687
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△10	1,148
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△851	1,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△401	951
未払消費税等の増減額(△は減少)	889	219
その他	△274	△183
小計	△378	14,126
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△321	△714
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702	13,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28	△274
無形固定資産の取得による支出	△192	△280
資産除去債務の履行による支出	—	△20
投資有価証券の取得による支出	△197	△41
投資有価証券の売却による収入	603	692
投資有価証券の払戻による収入	78	52
事業譲渡による収入	—	9
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△3
敷金及び保証金の回収による収入	0	215
貸付金の回収による収入	4	0
その他	—	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	305

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△401	△484
非支配株主からの払込みによる収入	1,260	393
非支配株主への払戻による支出	△47	△1,467
自己株式の取得による支出	△652	△423
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△47	△577
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△387	△772
非支配株主への配当金の支払額	△86	△26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	△3,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	10,438
現金及び現金同等物の期首残高	20,398	27,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,583	37,493

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式216,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が423百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,121百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,897	21,364	143	23,405	—	23,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	52	—	155	△155	—
計	2,000	21,417	143	23,560	△155	23,405
セグメント利益 (注) 2	96	982	579	1,658	△571	1,087
EBITDA (注) 3	123	1,066	619	1,809	△497	1,311
支払利息－受取利息						3
税金等調整前四半期純利益						1,083
法人税等合計						350
法人税、住民税及び事業税						187
法人税等調整額						162
非支配株主に帰属する四半期純利益						50
親会社株主に帰属する四半期純利益						682

(注) 1. セグメント利益の調整額△571百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△575百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、EBIT（税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息）にて表示しています。

3. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,060	21,669	12,054	35,785	—	35,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	139	0	254	△254	—
計	2,175	21,809	12,054	36,040	△254	35,785
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	△66	1,217	10,902	12,053	△653	11,399
EBITDA (注) 3	△16	1,308	10,956	12,249	△558	11,690
支払利息－受取利息						5
税金等調整前四半期純利益						11,393
法人税等合計						3,590
法人税、住民税及び事業税						3,183
法人税等調整額						407
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)						△40
親会社株主に帰属する四半期純利益						7,843

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△653百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△653百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントから「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。